

京丹後市 財政見通し

平成27年度 ～ 平成31年度（5か年）

平成27年 10月時

京丹後市 財政見通し

～ 目 次 ～

●平成27年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1～P.4
●京丹後市 財政見通し（平成27年度～平成31年度）	-----	P.5
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
●普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
●積立金の推移	-----	P.8
●繰出金の推移	-----	P.9
●公債費の推移	-----	P.10

平成27年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、予算編成及び財政健全化の指針とする

■期間

平成27年度から平成31年度までの5か年間の中期計画（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、平成27年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計決算ベース
- ・各課に作成いただいた総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書を基本とし、平成27年度10月補正（専決）予算の状況も反映し算定
- ・平成27年度については、作成時点で明許繰越した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算。平成28年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・平成29年度より消費税が10%になるものとして積算
- ・米軍のTPY-2レーダー配備に関連する経費については、現段階で額等が未定であるが平成30年度まで再編交付金が交付されるものとして計上（交付総額約30億円）

○歳入

1. 市税

- ・平成26決算及び平成27年度調定額並びに平成27普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税・・・上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を2.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金・・・平成27年度普通交付税数値等を基に算定し、また平成29年4月からの地方消費税税率変更分を加味して積算
- ・自動車取得税交付金・・・消費税10%時に廃止となるため平成29年度の交付額を1/4額とし、それ以降はゼロとして積算
- ・施設等所在市町村調整交付金・・・米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金としてH27年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等・・・平成27年度普通交付税数値等を基に算定し、平成28年度以降は基本横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

平成27年度分は普通交付税算出資料数値

平成28年度以降分は、下記により算出

算定については、支所経費として平成28年度以降に4億、その他経費分として段階的に7.5億が交付税算入されるものとして積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、平成28年度以降、平成32年度までは毎年0.5%程度を減として試算。平成28年度には、平成27国勢調査による影響を反映し、積算

地域経済・雇用対策費は、平成28年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、平成28年度以降は毎年1%程度を減として積算

②特別交付税

平成27年度交付分は対前年度約0.5%減として積算し、平成28年度以降分も同様に対前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・平成26年度決算額及び平成27年度予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書の原課積算分を参考とし、ソフト分については平成26年度決算額及び平成27年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書を参考とし、ソフト分については平成26年度決算額及び平成27年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特別措置逡減対策準備基金は、平成30年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、平成28年度以降、毎年度1億円を取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・平成26年度決算数値及び平成27年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書の原課積算事業に最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特別事業債は平成31年度まで、過疎対策事業債は平成32年度まで活用できるものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数22人として積算
- ・市長等特別職人件費は、平成27年度は決算見込み額、平成28年度以降は給料カット無しとして積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 平成27年度予算額を基に決算見込み額を参考として積算
 - 退職見込者数に対する新規採用を想定し、平成27年度職員数から増減し積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰出金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
- ・その他の特別職（通常分）
 - 平成27年度予算額を基本として積算

2. 扶助費
 - ・平成26年度決算数値及び平成27年度予算計上額を基本に積算
 - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、平成27年度以降は4.55億円を基本として積算（地方財政状況調査の分析ルールに準じる）
3. 公債費
 - ・平成26年度以前借入分の平成27年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - ・平成27年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - ・平成26年度決算数値及び平成27年度予算計上額を参考に積算
 - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
 - ・指定管理委託料は、平成27年度予算計上額を基本として積算
5. 維持補修費
 - ・平成26年度決算数値及び平成27年度予算計上額を参考に積算
 - ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、平成28年度以降、総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書等を参考に積算
6. 補助費等
 - ・平成26年度決算数値及び平成27年度予算計上額を参考に積算
 - ・偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算
 - ・補助金については、平成27年度は予算計上額、平成28年度以降は財政見通し策定調書の原課積算事業を参考に積算
 - ・水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
 - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上
7. 積立金
 - ・合併特例措置逓減対策準備基金積立金は、平成29年度までに40億円を積立てるものとして積算
 - ・観光インフラ基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - ・出資金については、上水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
 - ・貸付金については、平成27年度予算を参考に積算
9. 繰出金
 - ・総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書の原課積算金額を参考に積算
 - ・簡易水道、集落排水、公共下水道、浄化槽の各特別会計への繰出金については、各計画に整合する繰出金額で計上

10. 普通建設事業

- 総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書を参考に積算

※主な建設事業

本庁舎等整備事業：H27～H30年度、約24億円（単費、特例債）

峰山クリーンセンター長寿命化事業：H27～H31年度、約20億円（国庫、特例債）

新シルク研究開発・利用促進施設整備事業：H27～H28年度、約4億1,600万円（国庫、特例債）

かぶと山園地整備事業（遊歩道整備）：H27～H29年度、約2億6,000万円（単費、過疎債）

内水処理対策事業：H27～H31年度、約11億6,000万円（国庫、特例債）

峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業：H27～H28年度、約1億5,000万円（単費、特例債）

市営住宅整備事業（堤団地）：H27～H28年度、約2億2,000万円（国庫、公営住宅債）

市営住宅整備事業（大宮地域団地）：H27～H32年度、約17億2,000万円（国庫、公営住宅債）

小学校空調化等事業：H27～H30年度、約10億6,000万円（国庫、特例債）

11. 災害復旧事業

- 平成28年度以降は、災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し (平成27年度～平成31年度)

(単位：百万円、%)

項目		H23	率	H24	率	H25	率	H26	率	H27	率	H28	率	H29	率	H30	率	H31	率	
歳入	市税	5,129	△ 2.1	5,030	△ 1.9	5,001	△ 0.6	5,023	0.4	5,000	△ 0.5	4,994	△ 0.1	4,994	0.0	4,953	△ 0.8	4,952	0.0	
	各種交付金	1,230	△ 6.5	1,108	△ 9.9	1,114	0.5	1,182	6.1	1,484	25.5	1,479	△ 0.3	1,673	13.1	1,738	3.9	1,738	0.0	
	地方交付税	14,575	4.9	14,724	1.0	15,020	2.0	15,085	0.4	14,812	△ 1.8	14,458	△ 2.4	13,983	△ 3.3	13,829	△ 1.1	13,610	△ 1.6	
	うち普通交付税	13,086	5.0	13,346	2.0	13,641	2.2	13,675	0.2	13,408	△ 2.0	13,062	△ 2.6	12,593	△ 3.6	12,446	△ 1.2	12,234	△ 1.7	
	分担金及び負担金	122	8.9	134	9.8	115	△ 14.2	169	47.0	135	△ 20.1	148	9.6	139	△ 6.1	125	△ 10.1	110	△ 12.0	
	使用料及び手数料	1,029	0.7	1,015	△ 1.4	1,005	△ 1.0	909	△ 9.6	747	△ 17.8	750	0.4	783	4.4	777	△ 0.8	770	△ 0.9	
	国庫支出金	3,271	△ 4.4	2,930	△ 10.4	3,048	4.0	4,274	40.2	4,366	2.2	3,575	△ 18.1	3,456	△ 3.3	4,102	18.7	3,429	△ 16.4	
	府支出金	2,546	15.0	2,147	△ 15.7	2,407	12.1	3,081	28.0	2,489	△ 19.2	2,117	△ 14.9	2,065	△ 2.5	2,143	3.8	2,084	△ 2.8	
	繰入金	351	66.4	520	48.1	385	△ 26.0	1,029	167.3	616	△ 40.1	613	△ 0.5	1,177	92.0	1,096	△ 6.9	1,355	23.6	
	繰越金	885	△ 11.1	669	△ 24.4	547	△ 18.2	903	65.1	1,509	67.1	759	△ 49.7	409	△ 46.1	371	△ 9.3	361	△ 2.7	
	市債	4,062	△ 14.5	4,645	14.4	4,255	△ 8.4	6,820	60.3	3,921	△ 42.5	3,548	△ 9.5	4,380	23.4	3,163	△ 27.8	3,037	△ 4.0	
	うち臨時財政対策債	1,332	△ 28.7	1,331	△ 0.1	1,325	△ 0.5	1,258	△ 5.1	1,133	△ 9.9	1,109	△ 2.1	1,090	△ 1.7	1,076	△ 1.3	1,057	△ 1.8	
	財産収入・寄附金・諸収入	578	△ 9.4	534	△ 7.6	489	△ 8.4	649	32.7	1,227	89.1	640	△ 47.8	600	△ 6.3	646	7.7	600	△ 7.1	
	合計	33,778	△ 0.1	33,456	△ 1.0	33,386	△ 0.2	39,124	17.2	36,306	△ 7.2	33,081	△ 8.9	33,659	1.7	32,943	△ 2.1	32,046	△ 2.7	
歳出	義務的																			
	人件費	5,552	0.0	5,351	△ 3.6	5,230	△ 2.3	5,366	2.6	5,349	△ 0.3	5,448	1.9	5,386	△ 1.1	5,433	0.9	5,461	0.5	
	扶助費	4,667	5.6	4,714	1.0	4,686	△ 0.6	5,022	7.2	5,041	0.4	4,939	△ 2.0	4,962	0.5	4,984	0.4	4,990	0.1	
	公債費	5,447	2.6	5,409	△ 0.7	4,896	△ 9.5	4,684	△ 4.3	4,661	△ 0.5	4,442	△ 4.7	4,568	2.8	4,836	5.9	4,923	1.8	
	義務的経費計	15,666	2.5	15,474	△ 1.2	14,812	△ 4.3	15,072	1.8	15,051	△ 0.1	14,829	△ 1.5	14,916	0.6	15,253	2.3	15,374	0.8	
	任意的																			
	物件費	4,526	△ 1.5	4,413	△ 2.5	4,487	1.7	4,811	7.2	5,120	6.4	4,834	△ 5.6	4,778	△ 1.2	4,747	△ 0.6	4,696	△ 1.1	
	維持補修費	576	14.7	423	△ 26.6	317	△ 25.1	477	50.5	382	△ 19.9	345	△ 9.7	341	△ 1.2	341	0.0	341	0.0	
	補助費等	2,681	△ 7.6	2,528	△ 5.7	2,425	△ 4.1	2,665	9.9	3,292	23.5	2,890	△ 12.2	2,892	0.1	2,950	2.0	2,883	△ 2.3	
	積立金	1,156	△ 15.9	1,139	△ 1.5	1,977	73.6	1,664	△ 15.8	1,800	8.2	899	△ 50.1	850	△ 5.5	549	△ 35.4	384	△ 30.1	
	うち合併特例措置基金	500	0.0	500	0.0	750	50.0	751	0.1	351	△ 53.3	351	0.0	301	△ 14.2	1	△ 99.7	1	0.0	
	投資及び出資金、貸付金	164	△ 32.8	232	41.5	26	△ 88.8	55	111.5	126	129.1	51	△ 59.5	266	421.6	266	0.0	266	0.0	
	繰出金	3,620	0.9	3,846	6.2	3,930	2.2	4,001	1.8	4,117	2.9	4,192	1.8	4,224	0.8	4,217	△ 0.2	4,222	0.1	
	任意的経費計	12,723	△ 3.7	12,581	△ 1.1	13,162	4.6	13,673	3.9	14,837	8.5	13,211	△ 11.0	13,351	1.1	13,070	△ 2.1	12,792	△ 2.1	
普通建設	4,336	△ 1.4	4,619	6.5	4,329	△ 6.3	8,486	96.0	5,515	△ 35.0	4,632	△ 16.0	5,021	8.4	4,259	△ 15.2	3,529	△ 17.1		
災害復旧費	384	772.7	235	△ 38.8	180	0.0	384	0.0	144	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	33,109	0.5	32,909	△ 0.6	32,483	△ 1.3	37,615	15.8	35,547	△ 5.5	32,672	△ 8.1	33,288	1.9	32,582	△ 2.1	31,695	△ 2.7		
歳入歳出差引額	669	△ 24.4	547	△ 18.2	903	65.1	1,509	67.1	759	△ 49.7	409	△ 46.1	371	△ 9.3	361	△ 2.7	351	△ 2.8		

(単位：%、ポイント)

実質公債費比率 (3か年平均)	15.7	△ 0.4	15.4	△ 0.3	14.8	△ 0.6	13.4	△ 1.4	11.8	△ 1.6	10.9	△ 0.9	10.8	△ 0.1	11.2	0.4	11.4	0.2
将来負担比率	110.2	△ 12.5	111.7	1.5	101.8	△ 9.9	99.2	△ 2.6	100.7	1.5	97.3	△ 3.4	100.6	3.3	104.0	3.4	106.9	2.9

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項	目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
標準財政規模等		20,769	20,673	20,928	20,990	20,775	20,608	20,640	20,610	20,580
	うち臨時財政対策債発行可能額	1,332	1,331	1,325	1,258	1,133	1,109	1,090	1,076	1,057
歳入総額		33,778	33,456	33,386	39,124	36,306	33,081	33,659	32,943	32,046
	うち市税	5,129	5,030	5,001	5,023	5,000	4,994	4,994	4,953	4,952
	うち普通交付税	13,086	13,346	13,641	13,675	13,408	13,062	12,593	12,446	12,234
	うち市債	4,062	4,645	4,255	6,820	3,921	3,548	4,380	3,163	3,037
歳出総額		33,109	32,909	32,483	37,615	35,547	32,672	33,288	32,582	31,695
	うち人件費	5,552	5,351	5,230	5,366	5,349	5,448	5,386	5,433	5,461
	うち公債費	5,447	5,409	4,896	4,684	4,661	4,442	4,568	4,836	4,923
	うち繰出金	3,620	3,846	3,930	4,001	4,117	4,192	4,224	4,217	4,222
	うち普通建設事業費	4,336	4,619	4,329	8,486	5,515	4,632	5,021	4,259	3,529
歳入歳出差引額		669	547	903	1,509	759	409	371	361	351
実質収支		580	448	903	1,509	759	409	371	361	351
当該年度末市債現在高		41,119	40,906	40,766	43,357	43,042	42,559	42,772	41,497	39,998
当該年度末基金現在高		6,026	6,645	8,237	8,875	10,062	10,351	10,024	9,476	8,505
実質収支比率		2.8	2.2	4.3	7.2	3.7	2.0	1.8	1.8	1.7
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	15.7	15.4	14.8	13.4	11.8	10.9	10.8	11.2	11.4
	//（単年度）	15.8	15.2	13.6	11.4	10.6	10.9	11.2	11.7	11.5
	将来負担比率	110.2	111.7	101.8	99.2	100.7	97.3	100.6	104.0	106.9

普通交付税等合併算定替の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,641	13,675	13,408	13,742	13,594	13,691	13,682
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,962	9,292	9,764	9,945	10,216	10,377	10,797	11,336	11,476	11,592	11,913	12,072
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,559	2,487	2,698	3,141	3,130	3,264	2,878	2,072	2,266	2,002	1,778	1,610
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77792324	0.78886245	0.78351468	0.75996984	0.76550758	0.76067331	0.78955528	0.81561364				
										10年平均	0.78155271	逓減率	0.7	0.5	0.3	0.1
												逓減額	680	1,001	1,245	1,448
												交付見込額	13,062	12,593	12,446	12,234
増減額		380	△ 109	△ 345	455	258	683	624	260	295	34	△ 267	△ 346	△ 469	△ 147	△ 212

※H28年度以降の一本算定の額は、H18～H27年度までの10年間の算定替額に占める比率平均により算出

(2) 臨時財政対策債

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,133	1,122	1,111	1,105	1,094		
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,132	1,090	1,079	1,068	1,063	1,052		
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	126	43	43	43	42	42		
	0.60106841	0.59930831	0.58082838	0.58082179	0.58082105	0.58082039	0.63725746	0.77316165	0.83718738	0.88838975	0.89955947	0.96205159						
												H27の率	0.96205159	逓減率	0.7	0.5	0.3	0.1
													逓減額	13	21	29	37	
													発行見込額	1,109	1,090	1,076	1,057	
増減額		△ 330	△ 125	△ 94	△ 59	480	519	△ 537	△ 1	△ 6	△ 67	△ 125	△ 24	△ 19	△ 14	△ 19		

※H28年度以降の一本算定の額は、H18～H27年度までの10年間の算定替額に占める比率平均により算出

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	H31末
財政調整基金	1,700	1,950	1,953	1,819	1,133	1,634	1,985	1,885	1,886	1,886	1,887	2,187	2,188	1,688	1,639	1,499
(参考)前年度増減額	0	250	3	△ 134	△ 686	501	351	△ 100	1	1	1	300	1	△ 500	△ 49	△ 140
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	26	26	26	26
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	193	183	167	151	136	120	103
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	51	46	43	40	37	34
地域振興基金	300	600	900	1,202	1,413	1,625	1,896	2,246	2,597	2,837	2,733	2,364	2,054	1,718	1,412	1,138
観光バスの整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	59	59	80	85	91	96	102
合併特例措置逡減対策準備基金							500	1,000	1,500	2,250	3,001	3,352	3,703	4,004	3,605	3,006
過疎地域振興基金							63	130	203	278	434	590	745	900	1,055	1,211
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	36	146	186	186	186	186
公共事業促進基金						50	50	0								
地域の元気づくり基金										600	0					
再編交付金事業基金											464	503	569	634	699	599
学校教育施設整備基金												0	0	0	0	0
韓哲・まちづくり夢基金												500	500	500	500	500
(仮称)奨学支援基金												100	100	100	100	100
蒲井・旭地域振興基金			470	1												
合計	3,057	3,854	4,459	3,934	3,346	4,051	5,220	6,026	6,645	8,236	8,875	10,062	10,351	10,024	9,476	8,505
(参考)前年度増減額	301	797	605	△ 525	△ 588	705	1,169	806	619	2,210	2,230	1,187	289	△ 327	△ 548	△ 971

※「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	443	500	495	479	474	459	455
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	58	60	60	100	100	100	100
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0									
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	977	990	1,006	1,035	1,042	1,048	1,054
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	897	889	894	924	947	974	1,000
介護サービス事業									33	0	0	0	0	0	0	0
保険医療関係 計	1,490	1,598	1,622	1,597	1,852	2,013	2,399	2,244	2,338	2,375	2,439	2,455	2,538	2,563	2,581	2,609
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	291	373	370	379	402	440
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	216	275	269	276	251	262
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	808	748	760	739	778	763
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	56	77	71	85	71	75
下水道関係 計	994	1,112	1,177	789	731	760	837	910	1,032	1,079	1,080	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	184	182	134	73
市民太陽光発電所事業										2	0	0	0	0	0	0
合 計	2,587	2,835	3,031	2,621	2,848	3,152	3,587	3,620	3,846	3,930	4,001	4,117	4,192	4,224	4,217	4,222

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	310	218	3	26	98	25	240	240	240
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	824	844	831	842	843	878	885	917	940

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
前年度末残高		46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	43,042	42,559	42,772	41,497	
借入額	当該年度借入分	4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,921	3,548	4,380	3,163	3,037	
	市場公募債	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,921	3,548	4,380	3,163	3,037	
償還額	元利償還金	元金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,395	4,229	4,236	4,031	4,167	4,438	4,536
		利子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	501	455	425	411	401	398	387
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,896	4,684	4,661	4,442	4,568	4,836	4,923
	うち市場公募債分	元金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0
		利子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	43,042	42,559	42,772	41,497	39,998	
対前年度増減額			△ 1,212	△ 1,459	△ 1,629	△ 943	345	61	△ 786	△ 213	△ 140	2,591	△ 315	△ 483	213	△ 1,275	△ 1,499	

※平成27年度以降の新規借入分は、年利1.00%、15年償還うち2年据置きの元利均等償還で積算